

様式 C-7-1

平成19年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 **3|2|6|9|2**
2. 研究機関名 東京工科大学
3. 研究種目名 基盤研究(C)
4. 研究期間 平成19年度～平成21年度
5. 課題番号 **1|9|6|1|3|0|0|7**
6. 研究課題名 消費者と企業による製品イメージ共創に関する学際的研究

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
5 0 3 2 0 5 5 2	リカナ メグロ、ラモン 自黒、良門	大学院バイオ・情報メディア研究科	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
	リカナ		

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

下欄には、当該年度に実施した研究の成果について、その具体的な内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

本研究全体の目的は、従来のモダン・マーケティング研究における課題を踏まえつつ、認知科学、広告論、消費者行動研究などにおける学際的理論と既存研究を渉猟し、「動画像情報（動画像広告）を用いた消費者・企業による製品イメージの共創モデル」を構築、検証することにある。本年度においては、内外における心理学、認知心理学、広告論、プラント論などの既存研究を渉猟し、また、消費者の画像情報に対する嗜好調査（予備調査）を実施し、「動画像情報（動画像広告）を用いた消費者・企業による製品イメージの共創モデル」を構築するための予備的モデルを作成した。

具体的には、はじめに、ネット上でのマーケティング・コミュニケーションに関する先行研究を踏まえ、フレームワークの設定を行った。次に、それらのフレームワークを踏まえて、商品イメージ共創をモデル化するための前提条件を抽出した。さらに、それら前提条件を克服し得る予備的モデルの構築を試みた。先行研究としては、ネット上でのマーケティング・コミュニケーションについての論考、さらには画像を媒体としたネット・コミュニケーションに関する研究を取り上げた。最後に、アンケート調査を実施し、構築した予備的モデルの検討を行った。

* 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書1枚)添付すること。

10. キーワード

(1) 経営学	(2) 商学	(3) ソフトウェア学
(4) 認知科学	(5) ブランド論	(6)
(7)	(8)	(裏面に続く)

11.研究発表（平成19年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（1）件

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
日本創造学会論文誌	有	Vol.11	2007	172 189

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（1）件

発表者名	発表標題			
学会等名	発表年月日			
目黒 良門、坂田さくら	技術系ベンチャー企業におけるB to Bマーケティング		発表場所	静岡大学 浜松キャンパス
経営情報学会	2007年11月17日			

〔図書〕 計（　）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

12.研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計（　）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計（　）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別

13.備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するw e b ページがある場合は、URLを記載すること。

--